

I. 「挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プラン」の推進

1. 価値創出・課題解決プロジェクトの推進

(1)ものづくり×イノベーションプロジェクト

○次世代テックフォーラムの運営

次世代技術のビジネス活用を促進するため、AI、モビリティ、新エネルギー、宇宙ビジネス、Neo マテリアルに、新たに防衛・防災を加えた6つの分科会(クラスター)を運営し、情報提供やビジネスマッチング、先進施設の視察を計16回行った。また、8月に大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に、「Series A:セレクション ～輝く未来社会の創り手ここにあり～」をテーマに中小企業やスタートアップ9社の出展を支援した。

[成果・実績]セミナー等に延べ382人が参加し、7件の事業提案面談を実施。万博の展示には約11万人が来場した。



8月、リボンチャレンジ「Series A:セレクション ～輝く未来社会の創り手ここにあり～」企画を鳥井信吾本会議所会頭が視察した。

○メタバースビジネス創出プラットフォームの運営

XRなどのメタバース関連ビジネスを創出するため、7月の例会でメタバースコンテンツ体験会を実施したほか、次世代テックフォーラムとの合同シンポジウムを3月に開催した。また、「XR Kaigi Hub in 大阪」と、東京で開催された「XR Kaigi 2025」への大阪の企業の出展を支援し、メタバース関連技術を全国に発信した。

[成果・実績]プラットフォームには113社・団体が登録。

○SDGs・ESGプラットフォームの運営

9月に大阪・関西万博会場内で、「どっすごい! SDGs 大阪・関西万博場所」を開催した。11月に「グリーンテックマッチング会」を東京商工会議所と連携して開催したほか、展示商談会「カーボンニュートラル・チャレンジフェア」「SDGs カフェ」を実施した。また、中小企業等のSDGs/ESG対応を支援するセミナーやコンサルティングも行った。3月には、グリーンテック企業の海外展開や連携を支援するため、日本・アセアン各国のスタートアップによるピッチ「GIF ASEAN-Japan」を実施した。

[成果・実績]プラットフォーム登録企業は1,590社2,260人。展示商談会に延べ10社が出展、セミナーやマッチング会等に延べ1,030人が参加し、マッチング件数は6件。コンサルティングは3社が利用した。



9月、大阪・関西万博の会場内で「どっすごい! SDGs 大阪・関西万博場所」を開催した。

○グローバル・イノベーション・フォーラムの運営

海外スタートアップと在阪企業との連携によるビジネス創出を目指す「GIF ミートアップ2025」を、地域(台湾、韓国、ドイツ・ハンブルク、アセアン)別に4回開催。先進技術を持つスタートアップ36社(9カ国)によるLIVEピッチ等を実施した。また国内スタートアップの海外展開を支援する「GIF チャレンジ2025」では、米国ラスベガスの展示会CESに共同出展ブース「JAPAN TECH」を設け、37社の展示を支援したほか、タイ・バンコクのスタートアップイベント「SITE」では、2社の出展を支援した。

[成果・実績]GIF ミートアップには延べ160人が参加、商談件数67件。

○スタートアップ支援事業の推進

地域を越えたスタートアップの販路拡大支援プログラム「COLUMBUS」を、札幌、仙台、東京、茨城、名古屋、広島、福岡の商工会議所や自治体等との連携により実施した。大学発スタートアップ事業展開支援プログラム「U-START UP KANSAI」では、9月にオープンピッチ(最終審査会)を開催。グローバル・イノベーターズ賞を受賞した(株)マテリアルゲートに米国ラスベガスの展示会「CES」への出展権を授与し、海外展開を支援した。3月には、スタートアップによるまちなか展示イベント「DocoDemo Festival OSAKA」を開催し、国内外のスタートアップ45社の実証、販路開拓を支援した。

[成果・実績]「COLUMBUS」は11回実施し、延べ910人が参加した。「U-START UP KANSAI」のオープンピッチには346人が参加。スタートアップと事業会社のマッチングを54件実施。「DocoDemo Festival OSAKA」には延べ4万3,000人が来場した。

○町工場ネットワークの拡充・強化

大阪の中小製造業の連携を促し、身近な課題や世界の困り事を解決しうる新製品・試作品開発を目指し、10月に大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」で73社19製品を展示した。それに先立ち7月に出展者同士の情報交換、交流の機会を設けたほか、出展後も、製品化・事業化へと繋げるため、大手企業・支援機関とのマッチングを目的に共創交流会を開催し、93人が参加した。

[成果・実績]万博展示に7万人超が来場したほか、2026年1月には展示品の製品化第一号も誕生した。



10月、リボンチャレンジ「身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します!」企画を吉田昌功本会議所副会頭が視察した。

○MoTTo OSAKA オープンイノベーションフォーラムの運営

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、大企業が自社の技術課題に対する提案を募る「技術ニーズ説明会」を2回(7月大阪ガス(株)・ライオン(株)、12月リョービ(株)、ローム(株))開催した。また、大企業や中堅・中小企業、大学が保有技術に対する提案を募る「技術シーズ商談会」を3回(9月トヨタ自動車(株)・エースジャパン(株)・(株)ベホマル、11月パナソニックホールディング(株)・(株)ロータス・サーマル・ソリューション・神戸大学・関西大学・(株)ナノスパイク、2月Xvision AI・TAKE OVER RILIEVI INTEGRATI S. R. L.)開催したほか、協業を成功させる秘訣や知的財産保護の重要性を紹介するセミナーを2回開催した。

[成果・実績]技術ニーズマッチングは、延べ216社・団体から260人が参加。延べ87件のエントリーがあり、44社51件の商談が行われた。技術シーズ商談会は、延べ181社・団体202人が参加。延べ19件のエントリーがあり、15社18件の商談が行われた。セミナーは延べ100社・団体から110人が参加した。

○繊維・アパレル産業のイノベーション促進

繊維・アパレル産業の先進的なビジネスモデルを紹介するセミナーや、生成AIについてのプレゼン&交流会、

素材メーカー等を対象に繊維素材の販路拡大を支援する「素材調達商談会」を開催した。また、9月には、「サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト」をテーマに、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」へ他業種を含む中小企業34社の17製作物を展示した。

[成果・実績]セミナーには延べ180人、「プレゼン&交流会」には69人、「素材調達商談会」には29社が参加。万博展示には、約20万人が来場した。



9月、リボンチャレンジ「サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト」に34社が出展した。

○産学官によるものづくり振興事業

中小ものづくり企業等を対象に、技術力の向上や付加価値の高い新製品の開発等を支援するため、大学、公設試験研究機関、行政機関、産業支援機関等と連携し、最新の研究成果の発表会を開催した。また、ものづくり企業の技術的課題解決を支援するため「産学官技術相談窓口」を設け、大阪府内の大学や公設試験研究機関に技術相談や共同研究等の橋渡しを行った。

[成果・実績]「第40回大阪大学大学院基礎工学研究科産学交流会」(11月)に130人、「ORIST・MOBIO技術シーズ・研究成果発表会」(12月)に171人、「産学連携セミナー」(2月)に43人、「第15回フレンドシップサロン」(3月)に128人が参加した。また、「産学官技術相談窓口」で6社6件の技術相談を受け付けた。

(2) ウェルネスビジネス創出プロジェクト

○創薬シーズ・基盤技術商談等による産学官連携の推進

創薬分野における研究者と製薬企業・VCの連携(共同研究、技術移転、投資等)を促進するため、全国の大学、研究機関、スタートアップ等から創薬案件を募集し、企業とマッチングする「DSANJ Bio Conference」を、8月と1月に開催した。

[成果・実績]245件の提案を受け付け、製薬企業等40社参加のもと477件の商談を実施した。

○医療機器ビジネス支援プラットフォームの運営 ・次世代医療システム産業化フォーラム(MDF)2025

全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産

業化フォーラム(MDF)」を運営し、全国の医療現場のニーズと企業のマッチングを行った。医療従事者による共同開発提案の累計が 1,000 件を突破したことを記念し開催した「MDF 医工共創アワード JAPAN」を含む年間 7 回の定例会で、医療機器開発等に関する最新事例や施策等を情報提供するとともに、23 の医療施設や研究機関等が 37 案件の医療現場ニーズ等を発表した。また企業の研究開発製品等に対し医療従事者がコメントをする「医療機器等ユーザー評価事業」を 6 回実施した。さらに、「デジタル医療」「看護・在宅医療」「介護・福祉」「再生医療等」の分科会では、最新情報の提供等を行った。

[成果・実績]フォーラムには 114 社が参加、92 回のマッチングを行い、新たに 3 件が事業化に至った。2003 年の本フォーラム設置以来、累計 1,036 案件に対し、3,538 回のマッチングを実施。そのうち事業化は 77 件、共同研究・開発は 510 件。分科会等には延べ 1,617 社・機関が登録。

・事業化支援

経済産業省の医療機器開発支援ポータルサイト「MEDIC」で医療機器開発の相談窓口を運営、全国の企業・医療従事者・研究者等からの相談を受け付けた。また、(国研)日本医療研究開発機構より「医工連携グローバル展開事業(グローバル進出拠点事業)」を受託し、ニーズ・シーズマッチング、事業化コンサルティング、アライアンス支援、海外展開支援、拠点機能整備等の各種支援を行った。

[成果・実績]「MEDIC」では 42 者からの相談を受け付けた。「医工連携グローバル展開事業(グローバル進出拠点事業)」では、近畿管内の支援機関等から推薦された医療機器開発案件等 121 件の事業化を支援。医療機器開発の公募事業等に 8 件申請を支援し、4 件が採択された。

○ウエルネスオフィス・プロジェクト

未病段階での疾病予防や健康増進等の非医療領域における産業振興の一環として、4～5 月に「ウエルネスを実現するテクノロジーと空間」をテーマに、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」に 26 チーム 40 社の出展を支援した。加えて、万博に合わせて開催された海外機関主催のビジネスイベントや、市民参加型の実装イベント等への出展を通じ、社会実装支援を実施した。

[成果・実績]14 日間の展示期間中に約 18 万人が来場した。万博関連イベントには計 36 社が登壇・出展した。



4～5 月、リボンチャレンジ「ウエルネスを実現するテクノロジーと空間」に 26 チーム 40 社が出展した。

○大阪スマートヘルスプロジェクト

大阪府「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」を活用し、デジタル系の健康計測・健康改善サービスを展開するスマートヘルス分野のスタートアップに対する社会実装支援を行った。府内企業等がサービスを無償利用できる実証事業を実施し、府内企業の健康経営推進とスタートアップのサービス実証を支援したほか、大阪・関西万博関連イベント等への出展支援、同分野の産業課題解決に向けた規制改革要望を実施した。

[成果・実績]実証事業を 20 件実施し、うち 10 件が実証後の成約に至った。大阪・関西万博等に支援スタートアップ企業計 60 社が出展した。

○スポーツ産業の振興

大阪・京都・神戸三商工会議所連携によるスポーツ産業振興プラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を運営し、競技団体やスポーツ・ウエルネス関連企業との共創による新たなビジネス創出を支援した。さらに、スポーツ人材が企業や社会でさらに活躍する未来を目指し、2 月に日本スポーツマネジメント学会と連携したシンポジウム「スポーツが育む人間力と企業の未来～人的資本経営の時代に考えるアスリート活躍」を開催した。

[成果・実績]850 社・団体が登録。シンポジウムには 113 人が参加した。

○「未来の医療」の推進

社会的課題に関連した医療現場のニーズを発表し、多様な企業による新たなビジネス開拓や地域貢献、企業価値向上につなげることを目的に、11 月に「高齢者特有の課題解決」をテーマに、医工連携マッチング会「新たなテクノロジーが切り拓く超高齢社会の未来」を開催した。

[成果・実績]56 社 84 人が参加。医療・介護現場からの 4 件の共同開発提案に対し、16 件のマッチングを実施した。

○メドテック分野におけるグローバルエコシステムの構築と強化

医療・ヘルスケア分野のグローバルエコシステムの構築のため、万博開催にあわせ、9 月に世界有数の医療系ス

タートアップ支援組織「MedTech Actuator」とともに、メドテック分野に特化したピッチコンテスト「Global Pitch Showdown」の世界決勝を大阪で初めて開催した。また、スタートアップや中堅・中小企業の海外展開戦略の策定や、日本の医療市場参入を支援する「Global Navigator」プログラムも実施した。このほか、万博を機に来阪したUAE・アブダビ、イタリア、台湾等の支援機関とイベントや交流事業を実施し今後の連携を模索した。

[成果・実績]「Global Pitch Showdown」には、日本を含む21カ国から106社が参加、8社が世界決勝進出。決勝は、280人が参加。「Global Navigator Japan」では、3つのプログラムを通じて16社の日本企業を支援した。



9月、大阪で初開催されたメドテック分野のピッチコンテストの世界決勝「Global Pitch Showdown」にて、日本発のスタートアップ企業にOCCI Chairperson's Award（大商会頭賞）が授与された。

○医療機器ビジネスの途上国・新興国市場開拓支援

国内企業の途上国・新興国市場展開を支援するため、(独)国際協力機構と連携し、1月にタイのヘルスケア系アクセラレータ、介護機器販売会社とのマッチングを行う「タイ医療・介護分野ビジネスマッチングセミナー」を開催した。

[成果・実績]セミナーには101人が参加し4件のマッチング提案があった。

(3) 都市魅力再構築プロジェクト

○都市魅力の再構築

・万博来訪者への都市魅力発信

大阪・関西万博を好機とし、都市ブランドの向上、国際競争力の強化につなげるため、万博開催時のまちなかの取り組みを一体的に発信する公民連携プラットフォーム「大阪まちごと万博共創プラットフォーム」の公式サイトで、関連するプロジェクトや人(ピープル)、イベント、特集記事を掲載した。

5・7・9月に万博会場で開催された大阪府・大阪市主催の「大阪ウィーク」において、まちごと万博の映像投影を行ったほか、各地商工会議所や海外機関による万博会場視察時にまちごと万博ロゴをデザインしたトートバッグを配布し、取り組みをPRした。

[成果・実績]公式サイトにプロジェクト23件、ピープル

23件、イベント57件、特集記事7件を掲載。トートバッグは1万1,553セットを配布した。



5月、万博会場の「大阪ウィーク」において、まちごと万博の映像投影を行った。

・都心における公共空間の活用や魅力発信

大阪都心での官民共創による戦略的なまちづくりを推進するため、大阪まちづくり協議会が設置する「大阪都心のまちづくり活動勉強会」に参画。同勉強会の議論を踏まえ本会議所都市活性化委員会が2024年度に取りまとめた提言「官民共創による『P・A・R・Kな大阪都心』に向けて」に基づき、エリアマネジメント団体の活動促進に資する新制度について、大阪市などの関係部局に実現を働きかけた。

[成果・実績]公開空地の占用や広告物基準の規制緩和が受けられる「大阪市エリアマネジメント活動計画認定制度」が創設されることになった。

・水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」(会長：鳥井信吾本会議所会頭、事務局：本会議所)の会長団体として、「水と光のまちづくり推進に関する基本方針」を、大阪・関西万博の成果を踏まえて改定した。水都大阪の持続可能な成長をめざす公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」の活動や、「大阪・光の饗宴実行委員会」による大阪・光の饗宴2025(4～1月)の実施等を支援した。また、東横堀川沿川の地域団体(本町橋100年会、東横堀川水辺再生協議会、東横堀川水辺プラットフォーム検討会)の活動を支援した。淀川沿川のまちづくりや舟運活性化に向けて、「淀川河川十三エリア魅力向上協議会」「淀川舟運活性化協議会」に参画した。

[成果・実績]本会議所が「水都大阪コンソーシアム」とともに2023年度から働きかけていた「大阪・関西万博航路」が実現し、万博会期中に7社が就航した。本会議所都市活性化委員会が2025年1月～2月に実施した「水都大阪ビジョン勉強会」の提案もふまえ、同コンソーシアムの2026年度からの中期活動指針「水都大阪ビジョン」が策定された。大阪・光の饗宴2025には、約4,500万人が来場し、経済波及効果は約8,032億円になった。

・なにわなんでも大阪チャレンジの実施

WEBクイズ「なにわなんでも大阪チャレンジ」を、(地独)大阪市博物館機構とともに3回実施。大阪検定の過去

問題、同機構が運営する博物館・美術館の学芸員が作成した問題に加え、2025 年大阪・関西万博に関する問題を動画や画像を交えて出題した。大阪・関西万博の会期中には従来の参加者特典に加え、万博の公式アプリ「EXP02025 デジタルウォレット」を活用したオリジナル NFT（デジタルスタンプ）を配布した。

[成果・実績]「なにわなんでも大阪チャレンジ」には 47 都道府県から延べ 4 万 2, 131 人が参加した。

○グレーターミナミの活性化

9 月に企画列車「グレーターミナミ TRAIN」を南海電気鉄道(株)とともに初めて実施し、地域の食の魅力を一体的に発信した。万博の海外パビリオン関係者等が参加するインバウンド向けモデルツアーを 9～11 月に 3 回実施し、外国人が魅力に感じるポイントを確認した。1 月に「グレーターミナミ活性化シンポジウム～地域ブランディングの実践」を読売新聞大阪本社とともに高石市で開催し、地域活性化に向けたブランディングの進捗・成果を紹介した。「食」のブランド力向上に向け、同エリア内の大阪、堺、泉大津、岸和田、貝塚、泉佐野、松原、高石、和泉の各商工会議所の会報誌で共通企画記事を掲載した。

[成果・実績] グレーターミナミ TRAIN には 197 人、シンポジウムには 215 人が参加した。モデルツアーの好評を受け、グレーターミナミ地域を巡るインバウンド向けツアー商品が発売された。



9 月、企画列車グレーターミナミ TRAIN を実施した。

○「くうぞ、万博。」プロジェクトの展開

食創造都市 大阪推進機構(事務局:本会議所、(公財)大阪観光局)は、多様で実力ある飲食店が集積する大阪の魅力を国内外に発信することで、万博会場とまちなかの連動を目指し、「くうぞ、万博。」プロジェクトとして、「万博メニューでおもてなし」と「大阪まちごとバル」を実施した。

「万博メニューでおもてなし」では、飲食・食品関連事業者に万博にちなんだメニューの考案と Instagram への投稿、店舗での提供を呼び掛け、122 事業者から 148 メニューが登録された。ユニークなメニューについてはショート PR 動画を制作して本会議所の Instagram 等に投稿した。あわせて、4 月に大阪ヘルスケアパビリオン催事「くうぞ万博！くうぞ大阪！」を開催し、4 事業者が出展、7 月に東京商工会議所と連携し、「～新札発行 1 周年記念～

渋沢栄一と一万円札ゆかりの地域特産物産展」に出店した。

「大阪まちごとバル」では、地元ならではのおすすめグルメスポットやまち歩きモデルコースを紹介するショート動画を制作して本会議所の Instagram 等に投稿した。

[成果・実績]本プロジェクトが、農林水産省が発行する「令和 6 年度 食料・農業・農村白書」に掲載されたほか、日本商工会議所が主催する 2025 年度全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の優秀賞を受賞することが決定した。プロジェクト全体で 126 本のショート動画を制作・投稿した。Instagram のフォロワー数は 4, 848 となった。



Instagram にて万博メニューや地元ならではのグルメや観光を紹介した。

○ホスピタリティ産業の振興

大阪 IR 開業を機に大阪のホスピタリティ産業を進化させ、従事する人材を確保・育成することを目的として、「ホスピタリティ産業高度化研究会」を 5 回開催した。あわせて、大阪府・大阪市 IR 推進局と連携し、IR ビジネスセミナーを 3 回開催した。さらに、公立大学法人大阪と共催で、シンポジウム「ニシ・夢洲 2030 年の IR 開業に向けて」を開催した。

[成果・実績]ホスピタリティ産業高度化研究会を 5 回開催し、131 人が参加（会場 115 人、オンライン 16 人）。IR ビジネスセミナーを 3 回開催し、延べ 232 人が参加した。シンポジウムには 212 人が参加した。

○商店街集客支援事業の実施

万博を契機に、大阪の商店街の新たな魅力を発信する取り組みとして、朝食を楽しめる喫茶店などを紹介する事業「Osaka Morning～商店街で朝食を～」を初めて実施した。また 6、7 月に「レトロビル商店街フェスティバル」を実施し、レトロをテーマにしたイベントを実施したほか、市内 14 商店街が実施する「100 円商店街」を推進・支援した。

[成果・実績]「Osaka Morning」には 73 店舗が参画、「レトロビル商店街事業」は 2 商店街で実施、「100 円商店街」は 14 回実施した。

(4) まちなかリビングラボプロジェクト

○実証事業の推進

「実証事業推進チーム大阪」（構成：大阪府、大阪市、本会議所）では、実証実験を希望する事業者を募り、実証実験が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援したほか、実証事例を紹介するセミナーを1回開催した。

また、近畿大学、大阪信用金庫、全但バス㈱と共同で、「貨客混載実証実験プロジェクト」を城崎温泉駅周辺にて12月に実施。バス事業者のロジスティック機能の有効性確認と中小小売事業者の地方での販路拡大の可能性を検証した。さらに、(独)都市再生機構とともに、大阪城東部地区(独)都市再生機構森之宮ビル「ほとりで」等)における実証実験の提案を募集したほか、阪急阪神不動産㈱とともに、大阪梅田エリアの「NORIBA10 umeda」等における実証実験の募集も行った。

[成果・実績]「実証事業推進チーム大阪」には5件のエントリーがあり、3件の実証実験を支援した。セミナーには53人が参加した。「貨客混載実証実験プロジェクト」には、大阪の中小小売事業者2社が参加した。「大阪城東部地区における実証実験」は9件、「大阪梅田エリアにおける実証実験」は4件のエントリーがあった。



6月、都市型自動運航船「海床(うみどこ)ロボット」の実証実験実施を支援した。

○リビングラボの推進

・大阪城東部地区におけるまちづくりの推進

国際的なイノベーション拠点の形成を目指す「大阪城公園周辺地域イノベーションプラットフォーム」（構成員：本会議所、大阪府、大阪市、大阪ビジネスパーク協議会、NTT西日本㈱、公立大学法人大阪）に参画し、2月に同地域でのイノベーション創出の機運醸成を図るセミナーを開催した。

[成果・実績]セミナーに117人が参加した。

・都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の運営

本会議所と大阪工業大学が運営する都心型オープンイ

ノベーション拠点「Xport」では、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、学生等の多様な主体が、産学連携による企業の課題解決、人材育成、オープンイノベーションでの新規事業創出支援等のプログラムを実施した。

[成果・実績] Xportは会員制で運営し、会員数は108社・人(学生・個人を含む)。プログラムを8件実施し、延べ362人(会場259人、オンライン103人)が参加した。

○コモングラウンド・リビングラボの運営支援

複数企業とともにフィジカル空間とサイバー空間をシームレスにつなぐ「コモングラウンド」を実装した「コモングラウンド・リビングラボ」の運営を支援し、見学者の受け入れなど、ラボの認知度向上に向けた広報活動を行った。9～10月には、2025年大阪・関西万博の期間展示に出展した。なお、コモングラウンド・リビングラボは所期の目的を達成したため、本年度をもって活動を終了した。

[成果・実績] コモングラウンド・リビングラボは会員制で運営し、会員数は、50社・団体・大学。

(5) 2025年大阪・関西万博に向けた事業推進

○万博協会、国、府・市の動き

(公社)2025年日本国際博覧会協会は、2025年4月13日から10月13日までの184日間にわたり、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」を開催した。同博覧会は、国際博覧会条約に基づき5年に1度開催される登録博覧会であり、1970年の大阪万博に続き、55年ぶり2度目の大阪開催となった。万博史上初めて、四方を海に囲まれた人工島「夢洲」で開催し、海外から158カ国・地域7国際機関が参加し、想定来場者数(2,820万人)を上回る2,902万人の入場者を得て、成功裡に閉幕した。

本会議所は、地元経済団体として(公社)2025年日本国際博覧会協会の社員団体、また理事・副会長(鳥井信吾本会議所会頭)、理事(廣瀬恭子本会議所副会頭)に参画するとともに、本会議所内に万博協力推進本部(本部長：鳥井信吾本会議所会頭)を設置し、万博の成功に向けた活動に積極的に取り組んだ。

4月12日に(公社)2025年日本国際博覧会協会が開催式を実施し、本会議所からは鳥井信吾本会議所会頭、立野純三本会議所副会頭、東和浩本会議所副会頭、吉田昌功本会議所副会頭、黒田章裕本会議所副会頭、廣瀬恭子本会議所副会頭、芳井敬一本会議所副会頭、相良暁本会議所副会頭、井内摂男本会議所専務理事が参加した。



開会式の様子「提供：2025年日本国際博覧会協会」



万博会場に建設された大屋根リングの様子

○万博の機運醸成・来場促進

(公社)2025年日本国際博覧会協会の社員団体、理事・副会長団体として、社員総会・理事会等において適宜意見表明を行ったほか、本会議所の常議員、議員、会員を対象に、入場チケットの購入や早期来場への協力を依頼した。メールやFacebook、大商ニュース、部会等を通じて万博関連情報を発信したほか、全国的な機運醸成に向け、万博の見どころを紹介する広報素材を全国商工会議所に提供した。

[成果・実績]登録者数 5,200 人に計 106 回、大阪・関西万博の情報をメールで提供した。

・全国商工会議所の視察受け入れ

関西商工会議所連合会に「2025 年大阪・関西万博 機運醸成ワーキンググループ(WG)」を引き続き設置。万博開催地である関西の71商工会議所が一体になった取り組みとして、同連合会のホームページ内にある特設ページで、全国 515 商工会議所が事務局を務める部会・委員会等による視察を受け入れた。会場へのアクセスや会場内施設などに関する基本情報を提供したほか、視察参加者全員に記念品等を贈呈。本会議所職員延べ 696 人が視察を出迎え、入場をサポートした。

また、同 WG では、観光周遊を促すことを目的に大阪・関西万博公式アプリ「EXP02025 デジタルウォレット」を活用したデジタルスタンプラリーや SNS 等を活用した広報活動等、機運醸成に取り組んだ。

[成果・実績]全国 47 都道府県の商工会議所から 466 団体・1 万 2,487 人の視察を受け入れた。



4 月、日本商工会議所移動常議員会・議員総会後のエクスカーションを出迎えた。

・2025 年大阪・関西万博における海外との交流

大阪・関西万博にあわせて来阪した各国視察団の受け入れや海外関連イベントの開催支援、在阪企業への情報提供等を行った。また、日本アセアン促進プラットフォーム代表者会議の開催、大阪ビジネスワンストップ窓口への参画、大阪ウェルカムレセプションの開催を行った。また、万博の国際関連イベント情報の発信を実施した。

[成果・実績]61 件のナショナルデー・スペシャルデーに参加、20 件の MOU/MOA 締結、311 件のセミナー・商談会、96 件の表敬・ブリーフィング・意見交換会、37 件の情報提供や視察調整等を実施した。



6 月、本会議所とグレーターマンチェスターMIDAS は MOU を締結し、締結式に鳥井信吾本会議所会頭、森島弘光国際ビジネス委員長らが参加した。

・2025 年日本国際博覧会、2026 年第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会、2027 年国際園芸博覧会の機運醸成

2025 年大阪・関西万博、アジア・アジアパラ競技大会、GREEN×EXPO 2027 と連続して開催される国際的イベントの機運醸成に向け、2024 年 9 月に本会議所と名古屋、横浜の各商工会議所が締結した包括連携協定に基づき、引き続き機運醸成に取り組んだ。全国商工会議所からの万博視察受け入れ時に PR 資料を配布したほか、本会議所内でポスター掲示・動画投影等を行った。

・万博開催時の交通円滑化に向けた取り組み

大阪府、大阪市、関西経済 3 団体、(公社)2025 年日本国際博覧会協会で構成された「2025 年大阪・関西万博交通円滑化推進会議」では、万博関連交通と通勤や物流等にかかる一般交通の円滑化に向けた取り組みを行った。

一般交通の抑制や分散、平準化の取り組みに協力する企業「万博 TDM パートナー」の登録促進に向けた情報提供や広報活動を実施したほか、会期中には、交通混雑予測情報等を随時メール配信するとともに、6月、8～10月の混雑期に迂回経路や時差出勤等の交通混雑緩和に向けた情報を提供した。

○大阪ヘルスケアパビリオン出展支援

本会議所、大阪府、大阪市等で構成する2025年日本国際博覧会大阪パビリオン推進委員会が出展する大阪ヘルスケアパビリオンは、万博会期中に約553万人の来館者を受け入れた。同パビリオン内で、本会議所と(公財)大阪産業局が企画する「リボーンチャレンジ」は、毎週展示を入れ替え、14実施主体が26企画を展示し、432社の中小企業・スタートアップが出展した。

SNSでの情報発信及び広報紙(日本語、英語)で国内外へのPRを支援したほか、大阪府内の小、中、高校生向けに来場促進企画を実施した。

万博閉幕後の12月には「万博リボーンチャレンジ・ビジネス・エキスポ」をマイドームおおさかで開催し、リボーンチャレンジ出展企業及び実施主体のビジネスマッチングを支援した。

<「リボーンチャレンジ」への本会議所からの出展企画>

●ウェルネスを実現するテクノロジーと空間(4～5月)

～カラダ(フィジカル)の健康と美容を実現するオフィス～

ワークプレイスで、簡単にカラダの状態を確認でき、無理なく運動不足の解消や体調変化への気付きにつながるほか、筋力・運動機能の向上や美容効果が期待できるプロダクト・サービスを展示

～ココロとアタマの健康を目指したオフィス～

ワークプレイスで、メンタルや脳の健康状態が意識されることなくセンシング・モニタリングできるほか、検知した情報に基づき、個人が最適化された体験を享受できるプロダクト・サービスを展示

●Series A:セレクション(8月)

～輝く未来社会の創り手ここにあり～

主に「B2C」事業を展開する中小企業・スタートアップによる、先端技術等を活用した「見て、触れて、楽しんで」もらえる展示

●サステナブルに基づく繊維・ファッション産業の未来共創プロジェクト(9月)

衣類に通常求められる防護、防寒、美しさ等の機能だけでなく、これまでにない魅力、付加価値を発信し、「繊維・ファッションの未来の姿」を体感いただく展示

●身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します!(10月)

身近な課題やお困りごとを広く募集し、大阪の町工場

の力を結集することで課題を解決し、市場性の高い試作品、製品として開発して展示

[成果・実績]大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」には432社が出展し、約267万人の来場者を受け入れた。



大阪ヘルスケアパビリオンは、万博会期中に約553万人の来館者があった。

○テーマウィーク事業への参画

2025年大阪・関西万博のテーマウィーク事業において、次世代・インクルージョン(包括性)の視点とアイデアによる対話や交流を連携して実施するため、世界経済フォーラムのグローバル・シェイパーズ・コミュニティ大阪ハブと連携し、「シェイプ・ニューワールド・シンポジウム」を支援。テーマウィーク事業の8テーマ毎に開催された同シンポジウムには、毎回、本会議所の正副会頭が挨拶に登壇した。



7月、「シェイプ・ニューワールド・シンポジウム」に相良曉本会議所副会頭が登壇した。

○サクヤオオカミプロジェクトへの協力

本会議所の女性活躍支援事業「大阪サクヤヒメ表彰」の受賞者有志が、女性活躍のムーブメントの象徴となるアート作品を制作し、万博会場内で展示する「サクヤオオカミプロジェクト」を支援し、広報協力を行った。

○万博に関する会員企業アンケートの実施

万博が地域経済・各社の事業活動に与えた影響等を把握し、今後の参考とするため、10月に会員企業を対象に

したアンケート調査を実施した。

[成果・実績] 回答企業 234 社のうち、9 割以上が「万博は地域にとって成功だった」と回答した。

○2025 年日本国際博覧会 成果検証委員会への参画

万博の成果を検証し、レガシーとして次世代に継承していくため、経済産業大臣及び国際博覧会担当大臣のもとで、有識者・関係者の参加を得て検討する枠組みとして、「2025 年日本国際博覧会 成果検証委員会」が設けられた。12 月・2 月に開催され、鳥井信吾本会議所会頭が出席し、万博における本会議所の取り組み成果とレガ

シー展開案を紹介した。

○未来創造会議の設置

大阪・関西万博のレガシーを後世に引き継ぎ、革新的技術や新たな価値の創造による持続的な成長・発展と、世界が直面する課題解決への貢献、さらには、大阪・関西のプレゼンスの向上につなげるため、経済界・国・関西広域連合・地元自治体が一体となった推進体制として、「未来創造会議」を設置。鳥井信吾本会議所会頭は共同代表に就任した。3 月の第 1 回会議では、万博で披露された最先端技術等の実装化・産業化等について議論した。

2. 経営基盤強化パッケージの推進

(1) 稼ぐ力強化パッケージ

○経営基盤強化

・経営相談支援の実施

個々の中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決を支援するため、5 支部と経営相談室で、経営指導員が資金繰り・金融、事業計画の策定等の支援や施策に関する情報提供をした。4 月からは「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を、3 月からは「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置し、5 支部と経営相談室がこれらの影響を受けている事業者から資金繰り等に関する相談支援を行った。

[成果・実績] 2,526 社に対して延べ 3,090 件の経営相談支援を行った。相談対応や情報提供の回数は延べ 14,056 回。

＜経営相談支援数（小規模事業経営支援事業）＞

事業者数(社)	2,526
支援総数(件)	3,090
金融支援	1,515
財務分析	891
事業計画作成支援	370
資金繰り計画作成支援	128
販路開拓支援	81
事業承継支援	37
支援機関へのつなぎ	29
創業支援	10
労務支援	7
記帳支援	4
その他(IT 化支援等)	18

＜過去 5 年間の経営相談支援の事業者数の推移＞

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
2,170	2,496	2,471	2,083	2,526

・小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）」の融資推薦を行った。

[成果・実績] 推薦実績は 739 件、48 億 4,310 万円。

＜マル経融資推薦実績＞

項 目			合計	昨年度比
推薦件数合計(件)			739	100.8%
推薦金額合計(千円)			4,843,100	100.5%
推薦単価(千円)			6,554	99.7%
内 訳	使途別 (千円)	運転資金	4,399,100	100.7%
		設備資金	444,000	98.0%
	業態別 (件)	個 人	217	97.3%
		法 人	522	102.4%
訳	業種別 (件)	商業・サービス	448	102.1%
		製造業その他	291	99.0%

＜過去 5 年間のマル経融資推薦実績＞

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
701	860	763	733	739

・小規模事業者持続化補助金の申請支援

販路開拓やそれに併せて行う生産性向上への取り組みに要する経費の一部を補助する国の「小規模事業者持続化補助金＜一般型・通常枠＞」、「小規模事業者持続化補助金＜創業型＞」の公募が年度内に各 2 回行われ、支部の経営指導員が申請事業者に対して補助事業計画への助言や申請書類の記載確認等を行った。

[成果・実績] 上記支援を行った申請事業者に対して、応募申請に必要な「事業支援計画書」を 2,142 件発行した。

・事業継続力強化支援計画の実施と BCP（事業継続計画）の策定支援

本会議所、大阪府が共同で策定し、大阪府から認定を受けた「事業継続力強化支援計画」（実施期間：2025 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日）に基づき、本部と各支部、及び連携する東京海上日動火災保険㈱は、自然災害等に対応した B C P（事業継続計画）策定を支援するセミナーやワークショップを開催するとともに、事業継続力強化計画や大阪府「超簡易版 B C P『これだけは！』シート」等の策定を支援した。

[成果・実績] 本部、支部にてセミナー・ワークショップを

計4回開催し、128人が参加した。事業継続力強化計画2件、簡易版BCP98件の策定を支援した。

・生命共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故によるケガ入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,271所、加入者数1万3,003人、保有口数8万3,533口。

・特定退職金共済制度

中小企業の退職金制度導入を支援するため、大阪市内の事業所を対象に、従業員の退職金を毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,678所、加入者数2万8,016人、保有口数24万7,215口。

・大商401kプラン

中堅・中小企業向け総合型確定拠出年金「大商401kプラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数320社、加入者数1万9,483人。

・業務災害補償プラン

企業の労災リスクを軽減するため、業務中・通勤途中の死亡・ケガ入通院等を補償する「傷害保険」と「使用者賠償責任保険」がセットになった「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,415社。

・ビジネス総合保険

企業の事業活動上のリスクを軽減するため、PL、リコール、情報漏えい等第三者賠償をはじめ、休業時の利益損害、工事損害、財産損害等、事業リスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,672社。

・売上債権保全制度

全国28商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数67社。

・地域金融支援ネットワークによる創業支援事業

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(6月)、地元金融機関との交流会(11月)、

金融力強化セミナー(2月)を開催した。創業支援事業として「開業・スタートアップ応援資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談、事業計画策定支援等を行ったほか、創業支援セミナーや全5回の「大商開業スクール2025」(8~9月)を開催した。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ272人が参加した。「開業サポート資金」は174件の利用相談を受け付けた。創業支援のセミナーには延べ54人、「開業スクール」には31人が参加した。

・健康経営サポート事業

中小企業の健康経営を推進していくため、シンポジウムやセミナーを計3回実施、また専門家による経済産業省「健康経営優良法人」取得や、協会けんぽ「健康宣言」事業参加、社内体制整備等に関する相談に応じた。

[成果・実績]シンポジウム・セミナーに延べ871人が参加した。「健康経営相談」は延べ49社の利用相談を受け付けた。

・小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書の発行業務を行った。

[成果・実績]指導証明発行件数6件。融資実行2,300万円

○開業・スタートアップ応援資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

創業予定者及び事業開始後まもない事業者を対象とした「開業・スタートアップ応援資金」の活用を支援するため、創業計画書の作成支援を行い、金融機関に繋いだ。

[成果・実績]問い合わせ174件、金融機関への繋ぎ7件、うち融資実行は4件。

・開業サポート支援

創業予定者に、全4回の個別相談指導を実施し、特定創業支援等事業の実施報告書を発行した。創業支援セミナーを8月に開催するとともに、事業計画のブラッシュアップを図ることを目的とした「開業スクール(全5回)」を8月から9月にかけて開催した。開業スクール参加企業から2社を、(公財)大阪産業局主催のビジネスプランコンテストに推薦した。

[成果・実績]特定創業支援等事業の実施報告書を50件、発行した。創業支援セミナーに54人、開業スクールに31人が参加した。

・女性起業家成長支援

地域金融支援ネットワークを活用して、6月にロール

モデルとなる女性起業家を招聘した「女性起業家支援セミナー」と女性起業家を対象とした勉強会（4回）、11月に（株）大林組の「みんなのSHOP」と連携したチャレンジショップを開催した。

〔成果・実績〕セミナーに167人、勉強会に延べ93人が参加。チャレンジショップには開業まもない11者が出店し、53人がイベントに参加した。

・会員交流大会、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活力グランプリ2025」表彰式を行うとともに、建築家で東京大学名誉教授の安藤忠雄氏を講師に迎え、「大阪を盛り上げる～勝利の方程式は自分でつくれ～」と題した講演、ならびに交流パーティーを実施した。

また10月に「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」を開催し、大阪市高速電気軌道（株）の河井英明社長が講演。そのほか、小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」「新入会員の集い」を延べ16回開催し、「新入会員の集い」を9月と3月に開催した。

〔成果・実績〕会員交流大会に613人が参加。在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会に211人が参加。小規模・会員ビジネス交流会「びじこね」「ふらっと」に延べ409人、新入会員の集いに延べ388人が参加。



12月、会員交流大会にて安藤忠雄氏が講演を行った。

○事業再生・事業承継支援

・事業再生・収益力改善支援

財務面・事業面で苦境に陥っている中小企業に対し、大阪府中小企業活性化協議会において、窓口相談、再生計画等の策定、金融機関調整等の支援を行った。

企業の状況に合わせ、1年間の「収益力改善支援」で短期的な資金繰り確保・収益力向上の支援を行うとともに、中期的な事業再生計画の策定支援等を通じて、事業の存続・雇用確保・経営力向上を図った。

また、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪府よろず支援拠点との三機関合同相談会を5回開催する等、三機関連携に積極的に取り組んだ。

〔成果・実績〕相談は870社（金融機関からの事前相談を含む）。再生計画等の策定開始は195社（うち収益力改善支援55社）、同完了は昨年度からの継続を含め163社（うち収益力改善支援等46社）、雇用確保数は9,377人になった。三機関合同相談会では、延べ17社の相談対応を行った。

・事業承継支援

大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを運営し、第三者承継支援や事業承継計画策定支援等、個社のニーズに即したハンズオン支援を拡充し、後継者問題を抱える中小企業の事業承継支援を精力的に展開した。金融機関、自治体、団体と連携し、案件発掘のための個別相談会を開催するとともに、専門家による相談対応、後継者不在の事業所に対するM&A支援、事業承継ネットワークの運営等を実施した。

〔成果・実績〕99社の第三者承継支援、80社の事業承継計画策定支援を完了した。

○収益力の強化

・「デザイン思考」を活用した新事業創出セミナーの実施

事業再構築や新事業展開等を模索する中小企業を対象に、新たなサービスを継続的に生み出す組織への変革を支援するため、ビジネス課題の創造的解決を試みるデザイン思考を普及啓発するセミナーを6月に開催した。セミナーでは、本事業を通して新サービスを創出した事業者から成果発表を行った。

〔成果・実績〕セミナーは128人が参加。これまで本事業を通して新サービスを創出した2社が成果発表を行った。

・「デザイン経営」を活用したブランディングセミナー・新商品開発ゼミ・大規模展示商談会への出展支援の実施

BtoBからBtoCへの事業展開を目指す中小企業を対象に、デザイン経営に基づく商品開発やリブランディングを学ぶセミナー（8月）と新商品開発ゼミ（9月～1月）を実施した。ゼミ終了後には成果発表会を開催し、大手流通業のバイヤー等が各発表者の商品計画に対してフィードバックを行った。ゼミ受講後も継続して新商品開発に取り組む事業者には伴走支援を行い、大規模展示商談会への出展を支援した。

〔成果・実績〕セミナーには55人が参加、ゼミには24社が参加した。ゼミ卒業生10社に伴走支援を行い、「東京インターナショナル・ギフト・ショー」（2月）への出展に至った。



2月、新商品開発ゼミ卒業生10社が、東京インターナショナル・ギフト・ショーに出展し、松本将本会議所企業成長支援委員長が出店者を激励した。

・プロダクト・イノベーション創出支援事業による新商品開発支援の実施

既存技術を生かした新規事業・新商品開発を支援するため、6月にセミナー、7月にワークショップを実施した。アイデアを具体化した企業には、専門家による個別相談会・個別支援を行い、商品開発の初期段階から製品化までを支援した。

[成果・実績] セミナー62人、ワークショップ51人。個別相談会6社、個別支援3社の参加事業者のうち、3社が試作品完成、2社が新製品を開発、2社が継続して商品開発に取り組んでいる。

○生産性向上

・IT導入支援

一次的な相談窓口「ITコンタクトデスク」で課題に応じた支援メニューを紹介したほか、ITコーディネーターによる導入コンサルティング、専門事業者によるITサポートサービスを実施した。2021年度よりIT関連事業者とともに組織している「大商IT化推進サポーターズ」とともに、中小企業の業務効率化や生産性向上に資するIT導入ツールを、本会議所会員限定の優待特典とともに提供した。また、7月には中小企業のデジタル化推進を支援するため、「中小企業DXセミナー」を開催した。

[成果・実績] 本会議所会員限定で優待提供しているサービスは11社・19件。関連セミナーの参加者は延べ1,610人になった。

・IT・ビジネスアプリ導入サポートデスク

中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上やインボイス制度等法改正への対応、販売促進や集客を目的としたIT導入を支援した。支部経営指導員が巡回相談時に、ITチェックシートを活用してIT導入についての支援ニーズを集め、支援を希望する事業者には「IT・アプリ導入サポートデスク」の専門家を派遣し、最適なアプリやクラウドサービスの初期設定を行った。また、SNSの初期設定を終えた事業者向けに、SNSを用いた効率的な販促活動をサポートするためのワークショップを10月に開催した。

[成果・実績] ITチェックシート回答件数は313件、指導回数は延べ171回(89社)、アプリ導入件数は98件(64社)、生産性向上に対応した支援は18件(11社)。ワークショップには49人が参加した。

・商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス

サイバー攻撃・情報漏洩から中小企業を守る「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、本会議所による直販と、全国各地の提携先商工会議所・IT企業37社による再販、セミナーへの出講(63件)等を通して、全国にサービスを展開した。

[成果・実績] 契約ユーザは昨年度比18%増の908件(43都道府県)となった。

・大商VAN

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスに、物流や決済まで各種取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績] 接続先数は小売業者770件、卸売業者471件、メーカー472件になった。

(2) 人的資本強化パッケージ

○社会人の学び直し支援

・リカレント・リスキングプログラム

社会人の学び直しを支援するため、関西学院大学と連携して「女性リーダー育成カレッジ」(全3回)を開催したほか、ビジネス講演会「チェンバーカレッジ」(全10回)では大阪公立大学、関西大学と各1回連携した。また、大学コンソーシアム大阪(大阪府内の42大学で構成)とともに、加盟大学が実施する社会人向け講座の情報を集約したポータルサイトを運営したほか、ITやコミュニケーション等、今後強化が求められる能力・スキルの向上を図る研修を実施した。

[成果・実績] セミナー・研修に延べ2,254人が参加した。

・経営者の研鑽とネットワーク構築支援

企業成長に役立つ学びの機会として、新しい経営の考え方、イノベーション、ブランディングなどをテーマとした「大商稲穂塾」(全8回)を7月から11月にかけて開催した。また、イノベーションを生み出す「組織づくり」の実践をテーマとした「経営者のための組織づくり実践ゼミ」(全3回)を10月から12月にかけて開催した。両事業とも毎回交流会を実施し、参加した経営者同士のネットワーク構築にもつなげた。

[成果・実績] 大商稲穂塾に9人が参加、また経営者のための組織づくり実践ゼミに9人が参加した。



10月から全3回で「経営者のための組織づくり実践ゼミ」を開催した。

○多様な人材の活躍推進

・「第4回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」

今後のさらなる成長が期待され、後進のロールモデルとなる女性役員・管理職等を表彰する「第4回活躍する女性リーダー表彰(愛称:ブルーローズ表彰)」を実施。選定委員会(委員長:長谷川恵一本会議所人材育成委員長)による選出を経て、3月に表彰式を開催。鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。また、黒田章裕本会議所副会頭から受賞者に向けて励ましの言葉が贈られた。

[成果・実績]45人をブルーローズ賞に選定した。



3月、「第4回活躍する女性リーダー表彰」の表彰式を開催し、鳥井信吾本会議所会頭が受賞者に表彰楯と花束を贈呈した。

・女性の活躍推進事業

「大阪サクヤヒメ表彰」「ブルーローズ表彰」の受賞者有志が運営する団体「大阪サクヤヒメ SDGs 研究会」「サクヤワーキングコミュニティ」「(一社)万博サクヤヒメ会議」と連携して、大阪・関西万博ウーマンズパビリオンにて、女性活躍推進などに関するイベントを実施した。このほか、大阪府等と連携して、女性のキャリアや育児介護との両立などに関するセミナーを実施した。

[成果・実績]イベント・セミナー等に延べ1,115人が参加した。

○若手人材の確保・活躍推進

・企業の採用支援事業

大学の就職支援担当者と企業の採用担当者が一堂に会する「大学等と企業との就職情報交換会」を10月に実施した。また、外国人留学生が在籍する大学・専門学校の就職支援担当者と、企業の採用担当者が留学生採用に関して情報交換する「【学校×企業】外国人留学生採用のための情報交換会」を11月に開催した。このほか、大阪府、大学、専門学校等と連携した交流会等の実施、人材サービス企業・団体と連携した採用支援サービスを提供した。

[成果・実績]大学等と企業との就職情報交換会に55大学が出展し244社384人が参加、「【学校×企業】外国人留学生採用のための情報交換会」に11校が出展し26社26人が参加した。



10月、「大学等と企業との就職情報交換会」を開催した。

・若手社員の活躍推進事業

若手社員の企画立案力や合意形成力、モチベーションの向上を目的に、「ツナガル若手共創プロジェクト」(全5回)を実施した。35歳以下の若手社員を対象に、業種・規模が異なる企業の3~4人でチームを編成し、企業ブランド力やエンゲージメント向上などをテーマに企画を検討。自主的な集まりも追加しながら、企画を精査し、2月の最終回では、参加企業の上司らを招いた発表会を開催。また、他社の同世代とキャリアを考える「若手社員キャリアデザイン塾」(全3回)を7~9月に開催した。

[成果・実績]ツナガル若手共創プロジェクトに16人、若手社員キャリアデザイン塾に52人が参加した。



2月、「ツナガル若手共創プロジェクト」にて参加企業の上司らを招き企画を発表した。

○中小企業の人材育成支援

・各種講座・研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、大商ビジネススクール講座・研修を155講座開催した。近年注目されている「生成AI・ChatGPT講座」や、新たに「取締役・監査役に必要な法律知識基礎講座」「はじめての年末調整基礎講

座」等を開講したほか、芳井敬一本会議所副会頭が講演した「新入社員基礎講座」や「新入社員ビジネスマナー講座」「主任・係長育成講座」等の階層別研修、「労働・社会保険実務の基礎講座」「営業マナーと営業基礎力養成セミナー」「はじめての経理実務基礎講座」等の分野別講座のほか、社会人のリスクリングを支援するため、プレゼンテーション講座、Illustrator 等デザインソフトを学ぶ「大商デザインスキル講座」を実施した。「大商講師派遣型研修」は、37 社延べ 65 回実施した。動画講座のオンライン配信サービス「大商 e(え〜) ラーニング」を実施した。

[成果・実績] 講座・研修と講師派遣の受講者数は延べ 5,486(講座・研修：3,055、講師派遣：2,431)人。大商 e(え〜) ラーニングの登録者数は 106 人。



4 月、芳井敬一本会議所副会頭が「新入社員基礎講座」にて講演を行った。

<主な講座・研修プログラム>

	主な講座名	人数 (人)
階 層 別	新入社員基礎講座	161
	新入社員ビジネスマナー講座(2 日間)	235
	新入社員ビジネスマナー講座(1 日間)	271
	主任・係長育成講座	155
	若手・中堅社員に必須の「仕事力」養成講座	71
総 務 人 事 労 務	労働・社会保険実務の基礎講座実践編	63
	人事評価者訓練講座	50
	契約のしくみと法律実務基礎講座	47
	問題社員トラブル対応と法律実務講座	14
営 業	営業マナーと営業基礎力養成セミナー	64
	誰でも簡単に最強営業マンに変わるセールストーク講座	33
財 務 ・ I S O	やさしい決算書の読み方講座	34
	はじめての経理実務基礎講座	22
	ISO9001 内部監査員研修	28
実 務	(管理職向け) ハラスメント対策研修	75
	生成 AI・ChatGPT のビジネス活用・業務効率化講座	66
	電話応対徹底トレーニング	30

・各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルを、講師と対面で習得できる「大商パソコンカレッジ」(難波)、オンライン教材で自身のスケジュールにあわせて学習できる「大商

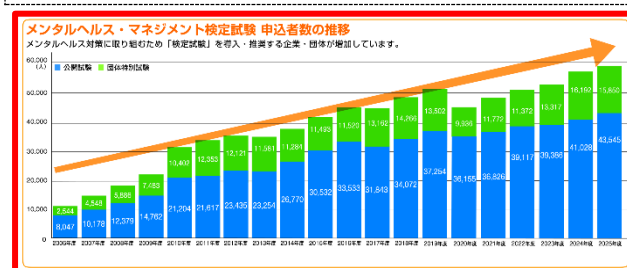
パソコン教室」を梅田、天王寺、京橋、本町、新大阪の 5 校で運営した。

[成果・実績] 受講者数は延べ 1,473 人。

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験の実施

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を 11・3 月に全国 15 都市で実施した。また、受験団体が日時、場所を設定して実施する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数は昨年度比 6.1% 増の 4 万 3,545 人になった。団体特別試験の年間受験申込者数は、昨年度比 2.2% 減の 1 万 5,843 人で、合計の受験申込者数は昨年度比 3.8% 増の 5 万 9,388 人になった。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は 5 万 9,388 人になった。

・ビジネス会計検定試験の実施

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を 10 月・3 月に全国 17 都市で実施した。

[成果・実績] 受験申込者数は昨年度比 12.3% 増の 1 万 6,061 人になった。

・日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の実施

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験(統一試験)」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商簿記 2・3 級」「日商 PC 検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商ビジネス英語検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」等を実施した。東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「環境社会検定試験(eco 検定)」「ビジネスマネジャー検定試験」を実施した。

[成果・実績] 受験申込者数は昨年度比 4.9% 増の 4 万 5,791 人になった。

＜各種検定試験の実施状況＞

検定試験名	開催回数 (回)	申込者数 (人)
メンタルヘルス・マネジメント (公開試験)	2	43,545
(団体特別試験)	随時	15,843
ビジネス会計	2	16,061
珠算能力(1・2・3級)	3	2,884
日商簿記(初級、原価計算初級を含む)	随時(統一試験は3)	36,210
リテールマーケティング(販売士)	随時	1,062
電子会計実務	随時	119
日商プログラミング	随時	9
日商PC	随時	1,224
キータッチ2000テスト	随時	5
ビジネスキーボード認定	2	15
日商ビジネス英語	2	6
カラーコーディネーター	2	328
ビジネス実務法務	2	1,475
福祉住環境コーディネーター	2	592
環境社会(eco検定)	2	1,473
ビジネスマネジャー	2	389
合 計	—	121,240

・優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、10年以上勤務する従業員を対象とする「中堅優良従業員表彰」、3年以上勤務し、昨年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を対象とする「年度最優秀従業員表彰」の3種類の表彰を実施。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式を開催した。

[成果・実績]永年勤続優良96人、中堅優良56人、年度最優秀44人の計196人を表彰。1970年の本制度開始以来の被表彰者総数は2万1,746人。



11月、2025年度優良商工従業員表彰式を開催した。

・大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

女性企業家3人(広岡浅子、金剛よしゑ、小篠綾子)を主展示に加え、展示企業家を総勢108人とした。優れた技術・製品をもつ現在の企業家を紹介する「-挑戦・創意工夫-今活躍する企業家たち」、五代友厚本会議所初代会頭の没後140年記念「五代友厚と歩んだ大阪」、「夢を求めて走れ!大和ハウス工業創業者・石橋信夫から受け継がれるDNA」と3回の特別展示を開催した。また、新入社

員研修や小・中学校等への出前授業、企業家研究フォーラムとの連携による「講座・企業家学」を開催した。漫画「企業家の人生に学ぶ」から久保田権四郎氏など3人の日英デジタル版を作成し、HPへ掲載。さらに大阪企業家ミュージアム紹介動画を作成。内外からの来館者誘致に務めた。3月に累計来館者数39万人に到達した。

[成果・実績]来館者数は1万6,906人、開館以来の累計入館者は39万647人になった。各種講座・講演会のうち、企業向けは352人、個人向けは513人が参加、後日配信は19人が視聴した。出前授業は小・中・高・大学計13校・1,310人に実施した。



2月、女性企業家3人を主展示に追加した。

(3)商流創造・グローバル展開パッケージ

○商談会の開催

・大阪勧業展2025の開催

12月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2025」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と商談や情報交換を活発に繰り広げた。大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携し、出展者募集や来場促進を行ったほか、出展企業情報の事前提供を充実させ、事業効果の向上を図った。

[成果・実績]358企業・団体が出展。来場者9,259人、商談件数2,116件、名刺交換数1万7,613枚。2カ月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は397件、成約総額は7,979万円。



12月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2025」に358企業・団体が出展。開会式では、東和浩本会議所副会頭がテープカットを行った。

・「買いまっせ！ 売れ筋商品発掘市」の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の販路開拓支援を目的として、11月に「第29回買いまっせ！ 売れ筋商品発掘市」を開催。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、マレーシア、香港等海外販路を持つ企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品を売り込んだ。

[成果・実績] 大手流通業等国内外の84社が買い手として参加。42の都道府県から620社911人の売り手企業が参加した。商談件数は5,460件で、参加企業向け調査では買い手の91.2%、売り手の91.5%から好評価を得た。



11月、「第29回買いまっせ！ 売れ筋商品発掘市」を開催し、国内外のバイヤー84社に対し、全国の中小企業620社が売り込んだ。

・ザ・ベストバイヤーズの開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回1社のバイヤーを招き、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を8回開催した。

[成果・実績] 大手流通業等8社が買い手として参加。計301社からの参加申し込みがあり、買い手による選考の結果、195社の売り手企業が参加した。商談継続件数は107件で、参加企業向け調査では、買い手の93.5%、売り手の97.9%から好評価を得た。

・ザ・ライセンスフェアの開催

キャラクター等のライセンスを保有する企業と、そのライセンスの使用を希望する企業との商談会「ザ・ライセンスフェア」を1回開催した。

[成果・実績] 買い手としてライセンサー企業1社が参加。ライセンサーによる選考の結果、41社の売り手企業が当日商談した。参加企業向け調査では、買い手の100%、売り手の95.1%から好評価を得た。

・大阪クリエイティブフェアの開催

デザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨、食品等を扱う大阪府内の中小企業の販路開拓を支援するため、11月、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店にて「大阪クリエイティブフェア」を開催した。

[成果・実績] 大阪府内の79事業者から応募があり、審査を通過した36事業者が出品し、総販売点数4,219点、総

売上金額は1,035万円。

・販路開拓のためのIT・デジタル活用セミナー&相談会

流通・小売・飲食業等向けに、販路拡大に役立つITやデジタルツールの情報を提供するセミナーを「Instagram」「メルカリ Shops」「アマゾン」のテーマで計5回開催し、登壇企業との個別相談会も実施した。

[成果・実績] セミナーには延べ649人が参加、相談会には延べ28人が参加した。

○ザ・ビジネスモールを活用した企業の広域取引の拡大支援

中小企業の商取引拡大支援を目的に、全国の商工会議所・商工会等591団体と共同で「ザ・ビジネスモール」を運営。利用を増やすため、成約事例集の拡充を行ったほか、利用者や登録団体向けに利用方法を解説するセミナーや研修会を実施した。特設ページ「BM万博商談」を引き続き運営したほか、新コンテンツとして万博参加パビリオンと日本企業の商談を支援する「BMアフター万博コマース」を開設。インドネシア、イタリア、フィリピンの各パビリオンで使用されたリユース等可能な物品の購入を希望する企業向けに、現地視察会及び商談会も開催した。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」の企業情報登録数は29万906件、登録ユーザーIDは3万9,084件。「ザ・商談モール」では1,016件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、4,136件の提案があり、1,771件の商談が行われ、うち285件の商談成立報告を受けた。「BMアフター万博コマース」では、25カ国の商品情報を掲載し、65件の商談申込がなされた。「万博現地視察会」には計75名が参加し、53件の商談申込及び11件の商談成立報告を受けた。

○万博関連受発注支援サイトの運営

中小企業の大阪・関西万博への参画を促すため、大阪府と連携し、大阪・関西万博に関連する商取引を支援する万博関連受発注支援サイト「万博商談もずやんモール」のシステム運用を行った。万博への参画に関心がある大阪府内の売り手企業のリストを掲載した。

[成果・実績] 「万博商談もずやんモール」売り手企業登録数2,059件。発注案件登録件数317件。受注件数31件

○日本アセアンビジネス促進プラットフォーム

日アセアン間における双方向の貿易・投資促進、連携強化を図るため、万博開催にあわせ、各国商工会議所会頭・幹部を大阪に招いた「代表者会議」を4月に開催。ビジネスの根幹となる「人材交流・育成」にも新たに組み込んでいく共同宣言に署名・採択した。また、シンポジウムを開催し、日アセアンで活躍する企業代表者等が、両地域間での企業間連携の在り方や課題について議論を行った。

また、11月に各国の有望な若手起業家8人による交流事業を初めて開催した。大阪・関西万博に出展した中小企業の視察や事例発表のほか、相互のビジネス・社会課題の解決に向けた議論などを行った。

さらに販路開拓・拡大のためのセミナー・商談会・交流会を延べ21件実施したほか、国内19の商工会議所が参画する「日本アセアンビジネス促進ネットワーク」を通じ、国内連携を図った。

[成果・実績] プラットフォーム登録者数は2,880人。セミナー等への参加者数は延べ1,477人、商談件数は606件。



4月、日本アセアンプラットフォーム代表者会議を開催し、鳥井信吾本会議所会頭らが参加した。

○グローバル化支援

・グローバルサウス等新興国ビジネス研究会

成長が著しく、企業の関心が高まる新興国におけるビジネス開拓を支援するため「グローバルサウス等新興国ビジネス研究会」を運営。特に注目されるインドを含む南西アジアと、TICAD9が開催されたアフリカの部会を設置

3. インフラ整備、提言・要望

(1) インフラ整備

○都市インフラの整備促進

・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

大阪、金沢、富山、福井、京都、神戸、大津の7商工会議所で構成する「北陸・関西連携会議」では、北陸と関西の広域周遊観光やビジネス交流の促進によって令和6年能登半島地震からの復旧・復興を後押しすること、また、小浜～京都ルートによる敦賀～大阪間の一日も早い着工を求めること等を決議して要望書を取りまとめ、9月に関係省庁等へ建議した。

[成果・実績] ルートを再検証する動きをふまえ、北陸新幹線事業推進調査として、2026年度予算に14.5億円が措置されたほか、経済設計高度化調査のため、2026年度予算に1.3億円の内数が計上された。

・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

沿線10都府県の経済団体で構成する「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」では、東京～名古屋間の早期整備、特に静岡工区の早期着手等を求める要望書を9月

し、セミナー・フォーラム（計15回）等を通じた情報提供のほか、11月にはバングラデシュへの現地視察を実施した。

[成果・実績] 登録者数525人。

・商談会、貿易証明の発給、外国企業誘致等

日本企業の海外市場開拓・輸出入取引を支援するため「グローバル・バイヤーズ」を実施し、輸出編では韓国、アセアンとの商談会を2回、輸入編ではマレーシア、トルコ食品企業のサプライヤーとの商談会を2回開催した。また、貿易促進の一環として、一般（非特惠）原産地証明書、EPA（特惠）原産地証明書等の貿易関係証明書を発給したほか、EPA活用貿易相談や証明書作成代行サービスを提供した。

本会議所、大阪府、大阪市の運営する大阪外国企業誘致センター（O-BIC）では、在関西外国公館向け事業や、英国・マンチェスター、米国・ラスベガス及びシカゴ、台湾・台北等での大阪プロモーション等を通じ、大阪の投資魅力を国内外に向けてアピールする等積極的な外国企業誘致活動を行った。また、大阪進出に関心をもつ個別の外資企業からの相談に対応した。

[成果・実績] 「グローバル・バイヤーズ」は、商談会に延べ98社が参加。商談は127件、うち継続5件、成約見込み5件。一般貿易証明は72,544件、EPA活用貿易相談1,258件、原産地証明作成代行サービス31件。O-BICは、205件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き、補助金相談等を行い、33社・団体を誘致した。

に関係省庁等へ建議した。

[成果・実績] 「経済財政運営と改革の基本方針2025」に、「財政投融资による支援を踏まえ、全線開業に係る現行の想定時期の下（最速2037年）、環境・水資源の状況等を厳格にモニタリングし、必要な指導や技術的支援を行うとともに、沿線自治体と連携して、全線開業に向けた環境整備を行う」ことが明記された。

・淀川左岸線（2期）、淀川左岸線延伸部等の早期整備に向けた取り組み

本会議所や関係自治体等で構成する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」では、阪神間や大阪都心部等における慢性的な渋滞を解消し、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の物流機能強化、関西3空港へのアクセス改善、2025年大阪・関西万博のインパクトを活用した広域周遊観光の振興を図るとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくりを着実に進めていくため、関西圏の環状ネットワーク形成に必要な不可欠な淀川左岸線（2期）を含む6路線の早期整備や予算確保等を求める要望書を8・10月に

関係省庁へ建議した。

[成果・実績] 淀川左岸線（2期）は、万博期間中の暫定利用終了後、トンネル本体工事や地盤改良工事等を実施中。また、2025年度街路事業予算として、27.7億円の補正予算の配賦が決定した。

・関西国際空港の利用促進

本会議所や関係自治体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」では、7月に総会を開催し、関空の受け入れ体制の整備や容量拡張等への支援を求める要望書を取りまとめ、11月に関係省庁へ建議した。また、1月に開催された「関西3空港懇談会」では、新飛行経路運用開始後の環境監視や地域振興の状況、国際情勢の影響による国際線の一部減便など、関西3空港を取り巻く状況を関係者間で共有し、関西のさらなる成長につなげるために必要な取り組みについて議論した。

[成果・実績] 2026年度予算に空港のボトルネック解消に向けた機能強化やFAST TRAVELの推進のため、計68.8億円が計上された。

(2) 提言・要望

○国・自治体等への政策提言・要望活動の実施

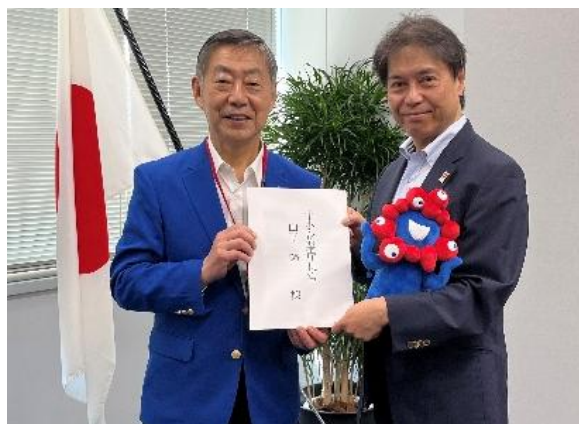
・大阪・関西の景気動向、会員企業の課題等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ4回実施するとともに、「トランプ米政権の関税政策の影響」「中東情勢緊迫化の影響」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、政府関係機関への要望等につなげた。

・2026年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

6月、「米国の追加関税措置に対する支援」「付加価値創出支援」「生産性向上支援」「経営力向上支援」を柱とする要望を取りまとめ、内閣総理大臣らに建議した。要望では、米国関税措置の影響を受ける中小企業等への資金繰り支援のほか、企業間連携・産学官連携促進支援、ポスト万博に向けたインバウンド観光の高付加価値化支援、海外展開支援、省力化・省人化支援、価格転嫁支援、事業承継・M&A支援、事業再生支援等を訴えた。7月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が山下隆一中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

[成果・実績] 米国関税措置の影響を受ける中小企業等への伴走支援や資金繰り支援が措置されたほか、中小企業等が大学等の研究機関と連携して行う研究開発等への支援、MICE誘致体制の強化、取引Gメン等による取引実態の把握、取引適正化法（改正下請法）の厳正な執行、中小企業のM&Aを手掛けるアドバイザー資格の創設等が盛り込まれた。



7月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が山下隆一中小企業庁長官に対し、要望の実現を訴えた。

・2025年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望

8月、京阪神3商工会議所連名で「2025年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」をとりまとめた。「イノベーションの促進」「レジリエンスの強化」「万博レガシー実現に向けた基盤整備」、の3本の柱で、ヘルスケア製品・サービスに関する適切な情報発信等を促進する規制改革、インフレーションを前提とした保険収載価格等の全面的な上方改定、大阪・関西万博を契機としたグローバル・エコシステムの構築等、新規10項目を含めた全23項目を、政府等に建議した。

[成果・実績] 医療機関へのデジタル実装支援の一環で、DX推進のための補助金拡充を求める要望に対して、厚生労働省は令和7年度補正予算「医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業」を実施。ICT機器等導入による業務効率化・生産性向上が促進され、医療DX等に携わる企業にとって、システム導入等の市場形成強化に繋がった。

・2026年度税制改正に関する要望

特例承継計画の提出期限が迫る事業承継税制特例措置の恒久化や、中小企業・スタートアップと大企業・中堅企業との共創・協業を促進する「未来共創促進税制（仮称）」の創設、「研究開発税制」の延長、「少額減価償却資産の損金算入特例」の拡充・恒久化、インボイス制度への対応支援等、全37項目を取りまとめ、9月に政府関係機関に建議した。11月には、西村貞一本会議所税制委員長が、西村康稔衆議院議員、島田智明衆議院議員、石川博崇参議院議員、杉久武参議院議員に対し、要望の実現を強く訴えた。

[成果・実績] 「事業承継税制特例措置」の特例承継計画の提出期限が2027年9月末まで延長されたほか、「研究開発税制」は3年間延長とともに、中小企業が対象の「中小企業技術基盤強化税制」に繰越控除制度が導入された。「少額減価償却資産の損金算入特例」は3年間延長され、取得価額の上限額が引上げられた。インボイス制度の負担軽減措置が延長・拡充された。



11 月、西村貞一本会議所税制委員長が、西村康稔衆議院議員らに対し、要望の実現を訴えた。

・政府要人との懇談

10 月に開催した植田和男日本銀行総裁との懇談会において、鳥井信吾本会議所会頭は、物価高や人手不足に直面する中小企業等の現状を踏まえた金融政策運営を要望するとともに、万博をきっかけとしたイノベーション創出への後押しを強く訴えた。11 月に開催した財務省と関西経済団体との意見交換会では、鳥井信吾本会議所会頭と立野純三本会議所副会頭が出席し、研究開発を後押しする予算措置を訴えるとともに、深刻な人手不足に直面する中小企業の賃上げや価格転嫁の支援強化、期限切れを迎える「事業承継税制特例措置の恒久化」等を要望した。



11 月、鳥井信吾本会議所会頭や立野純三本会議所副会頭が財務省と意見交換を行った。

4. 支部での取り組み

※経営基盤強化の取り組み(経営相談支援の実施、マル経融資の斡旋)は11頁に記載

【北支部】

○経営力向上支援事業

小規模事業者等の事業変革や経営力向上を目指し、事業効率化や収益力強化等に関する情報提供や相互交流の機会を設けた。生成AIの活用や実践戦略をテーマに、セミナーや交流会を計4回開催し、延べ145人が参加した。



10月、「Google AIで中小企業の業務効率化を目指す」にてAIを利用したグループワークを行った。

【東支部】

○大人が楽しむ！「京橋・がもよんオススメ体験2025」

京橋及び蒲生四丁目エリアの魅力を発信しにぎわいを創出するために「大人が楽しむ！京橋・がもよんオススメ体験2025」を9月に開催した。地域の商業施設や店舗が主体となり、美容、グルメ、ワークショップ等、各店舗の特徴を生かした55件の体験プログラムを実施した。



9月、「大人が楽しむ！京橋・がもよんオススメ体験2025」を開催した。

【中央支部】

○ミナミ活性化事業

ミナミ・南船場エリアの商店街、観光スポット、店舗情報等様々な情報を紹介した「WELCOME! OSAKA MINAMI MAP」を作成し、来街者の回遊性を高めた。日本語版・英語版とチラシを周辺商店街や駅、ホテル、観光案内所等で配布。中国語版・韓国語版はWEBにて公開した。OSAKA MINAMI MAP 日本語版・英語版とチラシを作成した。



【西支部】

○町工場ネットワークの構築事業

「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を区役所等と連携し、開催した。このほか、AIの活用に関する勉強会を開催する等、延べ93社に対する支援を行った。また、万博出展事業者に対して、開発の伴走支援等を行った。



3月、「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を開催した。

【南支部】

○あべの天王寺・サマーキャンパス2025

8月に天王寺駅を中心に、主に親子を対象として開催した。地域の商業施設や店舗、行政機関、学校の協力を得て「ラジオ体操 in てんしば」万博関連イベントの他、職業体験やものづくり等91件の体験プログラム、スタンプラリーや283の対象店舗で飲食・買い物等をすると参加できる抽選会を実施した。



8月、ラジオ体操 in てんしば他、万博応援イベントを実施した。